

2 0 2 6 年 7 月 7 日
日 本 銀 行 大 阪 支 店

記者会見冒頭説明要旨

今回、関西景気の総括判断を、「一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している」として据え置きました。中東情勢を巡り不透明な状況が続いていますが、現時点では引き続き、個人消費や設備投資など堅調な内需が関西経済全体の緩やかな回復を支えていると判断しています。以下、特徴的な動きについて説明します。

第一に、企業の景況感は、総じてみれば良好な状態を維持していると評価しています。6月短観の結果からは、中東情勢の影響を受けて弱めの動きもみられていますが、大企業・製造業を中心にグローバルなA I 関連需要の拡大に伴う影響が、当地の景況感を下支えしている姿が確認できました。こうしたもとで、企業収益は高水準で推移しており、2026年度の設備投資は、2025年度に続いて、しっかりと増加する計画です。もっとも、中東情勢を巡っては、原材料の代替調達が進展しているとはいえ、物流の回復ペースを含め、依然として不透明な状況が続いており、今後の動向を丁寧にみていく必要があると考えています。

第二に、輸出・生産は、引き続き横ばい圏内で推移しています。中東情勢を巡っては、政府による石油備蓄の放出に加え、中東依存度が高い原材料について代替調達の動きが進展しており、大規模な生産調整には至っておりません。こうした中、グローバルなA I 関連需要の拡大が、輸出・生産を下支えしています。

第三に、個人消費は、緩やかに増加しています。国内の個人消費は、雇用・所得環境の改善が続くもとで、サービス消費が堅調に推移しているほか、富裕層による高額品の消費が増加するなど、総じてしっかりとしています。また、インバウンド需要は、引き続き高水準で推移しています。先行きについては、既往の原油価格の上昇等の影響を注意深く点検していきたいと思います。

先行きの関西経済の動向を点検していくにあたっては、今後の中東情勢の展開が関西経済に及ぼす影響などについて注意深くみていく必要があります。

以 上